

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		ふるさと創生基金活用事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也					
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典					
	基本事業	39	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	政策企画班	(内線)	1245					
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	14	事業連番	10325	法令根拠	ふるさと創生基金施行規則	成果優先度評価結果	4
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H2 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果	9					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市内に住所を有する者が、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行う自主調査または研修事業。②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合。③その他市長が必要と認める事業。に対して、経費の一部を助成する事業である。これは、平成元年、竹下内閣が全国の市町村に配布したふるさと創生資金の1億円をきっかけに、旧両町からの本事業を統合して実施している。開始当時は、原資の利子で運営したが、近年では利子収入も伸びず、原資を取り崩して実施している状況である。 平成19年度には、市の補助団体が実施する自主調査または研修事業については、二重補助に該当するため補助対象から外した。また、平成20年度には、申請者の市税等の納付が確認できない場合は、納付確認後の事務手続きに改正した。
【業務の流れ】	・広報紙やホームページにより事業を周知し、申請受付。・①③の事業については、市長より総合政策審議会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問。市では、その答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定。〔補助金は対象経費の1/2以内。かつ研修については1人10万円以内。〕・②の事業については、書類審査により参加資格等を確認し、補助金交付の可否、補助金額を決定。(補助金額)海外2万円 九州を除く国内1万円 本県を除く九州5千円・補助金交付の手続き。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	①に対して、H18.9月定例会の総務常任委員会の中で、補助金の算出根拠は明確にとの意見があった。また、選考委員会委員より、「研修が慰安旅行になっていないか」「研修等、行きっぱなしで、本当に意義のある事業なのか」「研修の成果を活かす場を作るために、人材バンクを設立したらどうか」との意見があった。②に対して「当事業を複数回利用している市民からは「家計が助かっている。」との声を聞くが、ふるさと創生選考委員会委員の中では、逆に同一人には回数を制限して補助すべきだとの声もあった。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
補助金申請に基づき、審査事務及び交付事務を行う。 申請件数100件中、98件補助金を交付。1件は、滞納があるため未交付。 1件は、目的に合致しないため未交付。	本年度より小中学生に係る九州大会以上の各種大会について補助金申請を受け付ける。 その他、21年度と同じ。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	②に係る申請件数 (単位)
→ ア ①に係る申請件数 件	イ ②に係る申請件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市に住所を有する者	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
	ア 人口 人
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
①調査や研修の成果を今後のまちづくりや自分の仕事に活かしてもらおう。	→ ア ①活かすことができると答えた人の割合 %
②各種大会等に参加することで、知識の取得や経験に役立ててもらおう。	→ イ ②役立てることができると答えた人の割合 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
市の人材育成支援事業が役立っているかどうかの確認。 必ず何かしら学ぶべきことはあり、「活かす(役立てる)ことができる」と答える人の割合は100%を想定しているため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件		0	0	3	6	3	3	
	イ 件		127	73	100	93	150	150	
⑤ 対象指標	ア 人		53610	54175	54525	54990	54800	55300	
	イ								
⑥ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	
	イ %		100	100	100	100	100	100	
投資 入 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	1,275	600	1,500	819	1,500	1,500	
	繰入金	千円							
	一般財源	千円			12	30	12	12	
	(A) 事業費計	千円	1,275	600	1,512	849	1,512	1,512	0
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	5	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	544	400	520	420	600	600	
(B)人件費計	千円	2,160	1,600	2,070	1,672	2,388	2,388	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,435	2,200	3,582	2,521	3,900	3,900	0	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

合志市

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行う自主調査または研修事業。

補助件数は、6件中6件で44500円。

②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合。

補助件数は、93件中92件で805,000円。

③その他市長が認めるもの。

補助件数は、1件中0件で0円。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

自治基本条例に基づいた支援策と併せて規則を改正する。